

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年9月8日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M日本債券アルファ

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年3月8日付で提出した有価証券届出書（2021年5月6日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(略)

(二) ファンドの特色

本書中で使用される名称等について、以下のとおり定義します。

日本株式DDM戦略

配当割引モデルのフレームワーク（枠組み）を用い、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく長期業績予想から導き出される企業価値に対し、株価が割安になった銘柄に投資する（バリュウ的アプローチ）というスタイルによる株式運用戦略です。

(略)

配当割引モデル（DDM）

投資対象銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る「物差し」です。配当割引モデルでは、投資対象銘柄から将来生じる配当額を年度ごとに予想し、それと投資対象銘柄の将来の残存価値の予想額、および現在の株価を用いて、銘柄ごとに、将来の配当収入を現在の株価に割引く割引率（配当割引率）を算出します。その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。更に投資対象銘柄を配当割引率の高い順にランキングし、配当割引率が最も高い（相対的魅力度が最も高い）グループから最も低いグループまでの5つのグループ（5分位：第1分位～第5分位）に分類して、各投資対象銘柄の相対的魅力度を示します。

(略)

(以下略)

< 訂正後 >

（略）

（二）ファンドの特色

本書中で使用される名称等について、以下のとおり定義します。

日本株式バリューストрат

5年期待リターンモデルのフレームワーク（枠組み）を用い、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく長期業績予想から導き出される企業価値に対し、株価が割安になった銘柄に投資する（バリューストратのアプローチ）というスタイルによる株式運用戦略です。

（略）

5年期待リターンモデル

投資対象銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る「物差し」です。5年期待リターンモデルでは、投資対象銘柄から将来生じる利益・配当額を年度ごとに予想し、それと投資対象銘柄の将来の残存価値の予想額、および現在の株価を用いて、当該銘柄を保有することによって今後5年間で期待できる値上がり益と配当収益の合計を算出します。これを5年期待リターンと呼び、その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。更に投資対象銘柄を5年期待リターンの高い順にランキングし、5年期待リターンが最も高い（相対的魅力度が最も高い）グループから最も低いグループまでの5つのグループ（5分位：第1分位～第5分位）に分類して、各投資対象銘柄の相対的魅力度を示します。

（略）

（以下略）

（三）ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年1月末現在）

（略）

大株主の状況（2021年1月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年7月末現在）

（略）

大株主の状況（2021年7月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（一）投資方針

（イ）運用方針

G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

< 訂正前 >

当ファンドにおいて日本の株式へ実質的に投資することにより追加的な収益を確保する目的から、長期業績予想から株価の割安度合いを判断する「日本株式DDM戦略」が有効と考えられ、それにより追加的な収益を確保することが見込まれるため、当該戦略を採用する当該証券投資信託を選定しています。

<訂正後>

当ファンドにおいて日本の株式へ実質的に投資することにより追加的な収益を確保する目的から、長期業績予想から株価の割安度合いを判断する「日本株式バリューストрат」が有効と考えられ、それにより追加的な収益を確保することが見込まれるため、当該戦略を採用する当該証券投資信託を選定しています。

(ロ)投資態度

各ファンドの投資態度および運用プロセス

G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針 (ロ)投資態度 各ファンドの投資態度および運用プロセス G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

・ 投資態度

1. 信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
2. 日本の株式*を主要投資対象とします。
* R E I Tも含みます。
3. 株式以外の資産への投資は、信託財産の原則として50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、この限りではありません。
4. 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

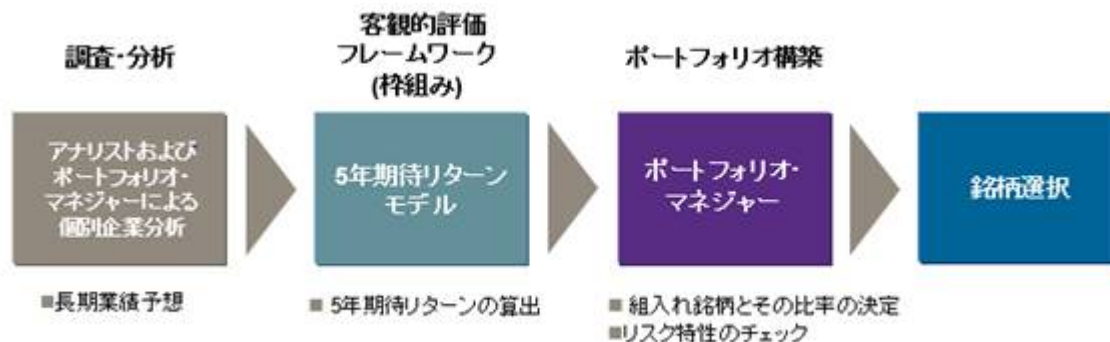
・ 運用プロセス

G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

委託会社は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

<運用プロセスの概観>

「日本株式バリュー戦略」による運用プロセス



イ．調査・分析

「日本株式バリュー戦略」独自の業種分類による業種別の専任のアナリスト*（以下「アナリスト」といいます。）は、日本の株式について、企業取材等活発な調査活動を展開しています。企業取材には、通常のIR（企業の広報担当者）との面談に加え、決算説明会・各種説明会への参加、経営陣とのミーティング、研究所・工場等の見学、海外主要拠点への訪問、電話取材等が含まれます。

アナリストは、調査活動および分析の結果に基づき、企業ごとの長期業績予想（配当予想を含みます。）を作成します。その過程において、徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、それに基づいて導き出される5年期待リターンモデルの有効性を高めます。長期業績予想は、5年期待リターンモデルの基礎となるため、その予想の妥当性についてアナリストとポートフォリオ・マネジャーとの間で徹底した検証・討論が行われます。

* アナリストが調査対象としない銘柄については、ポートフォリオ・マネジャーが調査・分析を行います。ポートフォリオ・マネジャーは、アナリストと同様のアプローチで調査や定量的な分析を行います。アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,500件（2020年実績）です。

ロ．客観的評価フレームワーク（枠組み）

業績予想を客観的に比較するためのフレームワーク（枠組み）として、5年期待リターンモデルを利用しています。業績予想（配当予想を含みます。）を同モデルに入力して5年期待リターンを算出し、投資対象銘柄を業種にかかわらずランキングします。5年期待リターンは、長期業績予想に基づき、今後5年間にわたって株式を保有することで期待できるリターンを算出するものです。

ハ．ポートフォリオ構築

委託会社の株式運用本部の株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャー（以下「当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）は、5年期待リターンモデルによって算出された5年期待リターンランキングを参考にしつつ、相場動向、流動性等の市場環境等を総合的に判断し、ポートフォリオ全体のリスク特性等も勘案したうえで、組入れる個別銘柄の組入比率や投資タイミングを決定し、ポートフォリオを構築します。

5年期待リターンは、個々の銘柄についてのランキングの順位、銘柄間の5年期待リターンの差異、および個々の銘柄についての定性判断を交えて銘柄選択に活用されます。個別銘柄の組入比率は、ベンチマークに対して、5年期待リターンモデルにおける上位ランキング銘柄をオーバーウェイト、下位ランキング銘柄をアンダーウェイトとするのを原則とします。また、当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、ポートフォリオのリスク特性をチェックします。

ポートフォリオ構築の際には、業種配分にはとらわれず、5年期待リターンモデルが示す相対的な割安感に注目し、積極的にリスクをとることにより、高い投資収益の獲得を目指します。株価評価に5年期待リターンモデルが活用されるので、ポートフォリオ・マネジャーの定性判断に過度に依存しないポートフォリオ構築が可能となります。

戦略分類

戦略分類は、「Is this a business we want to own? (この会社のオーナーになりたいか?)」という観点から、企業の中長期的な成長の可能性および競争優位の持続性を判断する枠組みです。収益性、持続性、ガバナンスの3つの側面からのアプローチで約100項目のチェックリストを基に各銘柄のリスクを徹底的に分析し、優れている順に「プレミアム」「クオリティ」「トレーディング」「ストラクチャー・チャレンジド」に分類します。分類の結果はアナリストやポートフォリオ・マネジャーが業績予想やポートフォリオ構築上の定性判断の材料として用います。

ESG*投資について

各マザーファンドの運用プロセスにおいて、環境、社会、そしてガバナンス面(企業統治)の要素が、投資対象候補銘柄のリスク要因となり得るかどうかを分析・評価しています。なお、この評価のみが投資判断を決定付けるものではなく、リスク要因を十分考慮しつつも、リスクが認められる銘柄を組み入れる可能性や、当該銘柄を継続的に保有する可能性があります。

* 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせたものをいいます。

ESG分析の枠組みとしては、マテリアリティフレームワークを用います。マテリアリティフレームワークでは、調査対象企業を業種ごとに分類し、各業種に関連するESGに関する重要な論点を精査し、スコア化します。このスコアの合計点をポートフォリオ構築上の定性判断の材料や、企業との対話の際の参考資料として用います。

(3) 運用体制

<訂正前>

(イ) 当ファンドの運用体制

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(ハ) 各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオの構築を行う当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、委託会社の株式運用本部の株式運用部に所属しています。日本株式DDM戦略の運用に従事するポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストが合計17名*です。

* 株式運用本部またはJ Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドに所属し、日本株式の運用に携わる人数です。

アナリストは、日本の株式について調査・分析を行い、業績予想(配当予想を含みます。)を作成します。その主要な項目が配当割引モデルに入力されます。

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(イ) 当ファンドの運用体制

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(ハ) 各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの構築を行う当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、委託会社の株式運用本部の株式運用部に所属しています。日本株式バリューストック戦略の運用に従事するポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストが合計16名*です。

* 株式運用本部またはJ P モルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドに所属し、日本株式の運用に携わる人数です。

アナリストは、日本の株式について調査・分析を行い、業績予想（配当予想を含みます。）を作成します。その主要な項目が5年期待リターンモデルに入力されます。

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

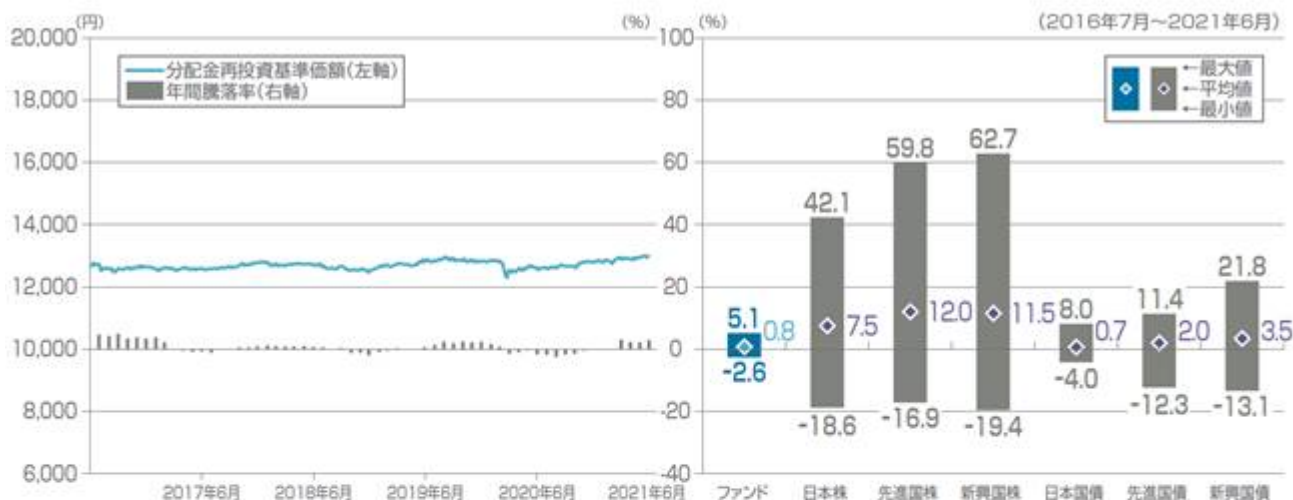
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2016年7月～2021年6月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

(口) 各マザーファンドのリスク管理

G I M日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(2020年12月末現在)

（略）

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（2020年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（口）各マザーファンドのリスク管理

G I M 日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（2021年6月末現在）

（略）

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（2021年6月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年1月末現在適用されるものです。

（以下略）

<訂正後>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年7月末現在適用されるものです。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（2021年7月9日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,647,901,294	99.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,814,488	0.24
合計(純資産総額)		3,656,715,782	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年7月9日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	G I M日本投資適格債券ファンドF(適格 機関投資家専用)	2,667,276,447	1.2161	3,243,733,567	1.2211	3,257,011,269	89.07
2	日本	投資信託 受益証券	G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	115,870,765	3.455	400,344,076	3.3735	390,890,025	10.69

種類別投資比率

(2021年7月9日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2021年7月9日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
5期	(2011年12月9日)	1,564	1,572	1.0052	1.0102
6期	(2012年6月11日)	1,136	1,147	1.0089	1.0189
7期	(2012年12月10日)	1,081	1,092	1.0161	1.0261
8期	(2013年6月10日)	835	859	1.0217	1.0517
9期	(2013年12月9日)	778	800	1.0226	1.0526
10期	(2014年6月9日)	1,299	1,325	1.0117	1.0317
11期	(2014年12月9日)	1,569	1,615	1.0182	1.0482
12期	(2015年6月9日)	3,070	3,131	1.0087	1.0287
13期	(2015年12月9日)	3,578	3,595	1.0087	1.0137
14期	(2016年6月9日)	3,396	3,496	1.0204	1.0504
15期	(2016年12月9日)	4,619	4,665	1.0119	1.0219

16期	(2017年6月9日)	5,103	5,103	1.0009	1.0009
17期	(2017年12月11日)	5,124	5,175	1.0065	1.0165
18期	(2018年6月11日)	4,779	4,798	1.0028	1.0068
19期	(2018年12月10日)	4,757	4,757	0.9874	0.9874
20期	(2019年6月10日)	4,584	4,584	1.0052	1.0052
21期	(2019年12月9日)	4,599	4,622	1.0028	1.0078
22期	(2020年6月9日)	4,390	4,390	0.9916	0.9916
23期	(2020年12月9日)	4,033	4,033	1.0022	1.0022
24期	(2021年6月9日)	3,689	3,733	1.0042	1.0162
	2020年7月末日	4,289	-	0.9862	-
	2020年8月末日	4,247	-	0.9868	-
	2020年9月末日	4,168	-	0.9933	-
	2020年10月末日	4,111	-	0.9901	-
	2020年11月末日	4,088	-	1.0023	-
	2020年12月末日	4,004	-	1.0037	-
	2021年1月末日	3,934	-	1.0033	-
	2021年2月末日	3,853	-	1.0015	-
	2021年3月末日	3,837	-	1.0134	-
	2021年4月末日	3,759	-	1.0089	-
	2021年5月末日	3,735	-	1.0142	-
	2021年6月末日	3,691	-	1.0039	-
	2021年7月9日	3,656	-	1.0049	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
5期	0.0050
6期	0.0100
7期	0.0100
8期	0.0300
9期	0.0300
10期	0.0200
11期	0.0300
12期	0.0200
13期	0.0050
14期	0.0300
15期	0.0100
16期	0.0000
17期	0.0100
18期	0.0040
19期	0.0000
20期	0.0000
21期	0.0050
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0120

収益率の推移

期	収益率（％）
5期	0.74
6期	1.36
7期	1.70
8期	3.50
9期	3.02
10期	0.89
11期	3.61
12期	1.03
13期	0.50
14期	4.13
15期	0.15
16期	1.09
17期	1.56
18期	0.03
19期	1.54
20期	1.80
21期	0.26
22期	1.12
23期	1.07
24期	1.40

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
5期	308,969,623	611,187,941	1,556,282,406
6期	450,047,840	879,898,691	1,126,431,555
7期	474,816,689	537,020,795	1,064,227,449
8期	61,314,247	308,129,621	817,412,075
9期	59,228,589	115,723,809	760,916,855
10期	650,472,086	126,594,077	1,284,794,864
11期	398,458,308	141,946,185	1,541,306,987
12期	1,654,775,016	151,471,916	3,044,610,087
13期	1,005,024,745	502,157,483	3,547,477,349
14期	910,977,336	1,130,225,905	3,328,228,780
15期	1,835,251,299	598,354,184	4,565,125,895
16期	1,357,238,895	823,691,441	5,098,673,349
17期	1,050,805,854	1,057,733,347	5,091,745,856
18期	310,564,142	636,242,426	4,766,067,572
19期	610,706,192	558,578,694	4,818,195,070
20期	232,523,580	490,279,707	4,560,438,943
21期	727,142,083	700,246,882	4,587,334,144
22期	135,469,474	294,885,161	4,427,918,457
23期	93,343,856	496,529,928	4,024,732,385
24期	142,685,217	493,700,520	3,673,717,082

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

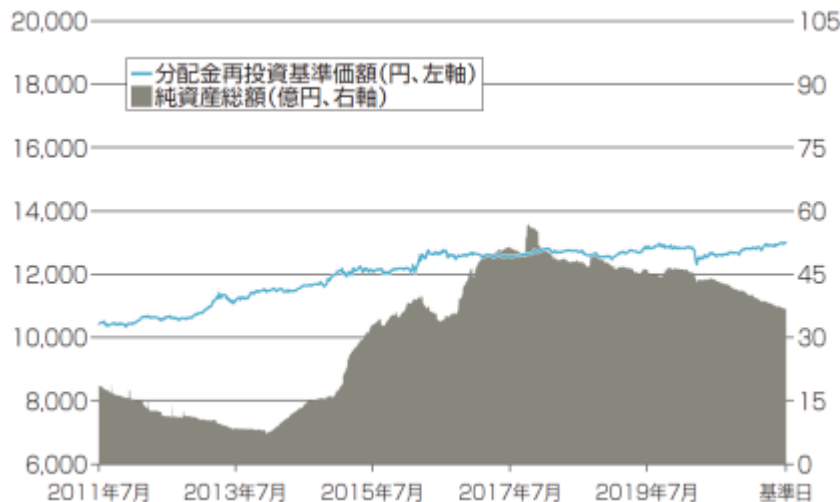
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2021年7月9日	設定日	2009年3月30日
純資産総額	36億円	決算回数	年2回

JPM日本債券アルファ

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
20期	2019年6月	0
21期	2019年12月	50
22期	2020年6月	0
23期	2020年12月	0
24期	2021年6月	120
	設定来累計	2,630

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

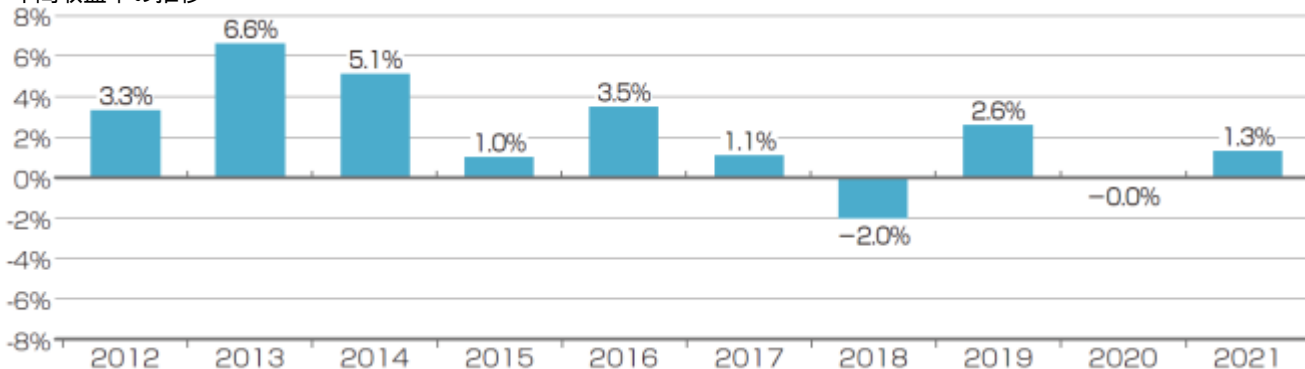
* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	89.1%
G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	10.7%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.2%
合計（純資産総額）	100.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率 (%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2021年の年間収益率は前年末営業日から2021年7月9日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、JPM日本債券アルファです。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。

組入上位銘柄

G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資比率*
1	第341回利付国債（10年）	国債証券	0.300	2025/12/20	7.7%
2	第355回利付国債（10年）	国債証券	0.100	2029/ 6 /20	5.9%
3	第353回利付国債（10年）	国債証券	0.100	2028/12/20	5.0%
4	第356回利付国債（10年）	国債証券	0.100	2029/ 9 /20	4.8%
5	第354回利付国債（10年）	国債証券	0.100	2029/ 3 /20	4.2%
6	第113回利付国債（20年）	国債証券	2.100	2029/ 9 /20	3.6%
7	第147回利付国債（20年）	国債証券	1.600	2033/12/20	3.0%
8	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	社債券	0.443	2022/ 6 / 9	2.7%
9	第53回東日本高速道路株式会社社債	社債券	0.070	2023/12/20	2.7%
10	第1回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債（2017）	社債券	0.448	2022/ 5 /26	2.7%

G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	日立製作所	電気機器	0.8%
2	オリックス	その他金融業	0.5%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	0.5%
4	伊藤忠商事	卸売業	0.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.5%
6	東京海上ホールディングス	保険業	0.5%
7	ブリヂストン	ゴム製品	0.3%
8	西日本旅客鉄道	陸運業	0.3%
9	旭化成	化学	0.3%
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.3%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドが投資しているマザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（2020年12月10日から2021年6月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM日本債券アルファ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (2020年12月9日現在)	第24期 (2021年6月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	39,136,532	75,068,652
投資信託受益証券	4,005,570,487	3,663,291,636
未収入金	32,170,000	6,740,000
流動資産合計	4,076,877,019	3,745,100,288
資産合計		
4,076,877,019		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	44,084,604
未払解約金	33,100,829	2,526,717
未払受託者報酬	698,318	636,392
未払委託者報酬	9,078,193	8,273,010
その他未払費用	465,494	424,201
流動負債合計	43,342,834	55,944,924
負債合計		
43,342,834		
純資産の部		
元本等		
元本	1,402,732,385	1,367,717,082
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,801,800	15,438,282
(分配準備積立金)	4,095	5,938,287
元本等合計	4,033,534,185	3,689,155,364
純資産合計		
4,033,534,185		
負債純資産合計		
4,076,877,019		
3,745,100,288		

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第23期 (自 2020年6月10日 至 2020年12月9日)	第24期 (自 2020年12月10日 至 2021年6月9日)
営業収益		
有価証券売買等損益	53,091,694	62,721,149
営業収益合計	53,091,694	62,721,149
営業費用		
受託者報酬	698,318	636,392
委託者報酬	9,078,193	8,273,010
その他費用	477,067	435,814
営業費用合計	10,253,578	9,345,216
営業利益又は営業損失（ ）	42,838,116	53,375,933
経常利益又は経常損失（ ）	42,838,116	53,375,933
当期純利益又は当期純損失（ ）	42,838,116	53,375,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	323,319	2,514,794
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,981,918	8,801,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,166,669	960,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,166,669	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	960,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	897,748	1,100,597
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,100,597
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	897,748	-
分配金	1 -	1 44,084,604
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,801,800	15,438,282

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第24期（2021年6月9日現在）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第23期 (2020年12月9日現在)	第24期 (2021年6月9日現在)
1期首元本額	4,427,918,457円	4,024,732,385円
期中追加設定元本額	93,343,856円	142,685,217円
期中一部解約元本額	496,529,928円	493,700,520円
受益権の総数	4,024,732,385口	3,673,717,082口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0022円 (10,022円)	1.0042円 (10,042円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第23期 (自 2020年6月10日 至 2020年12月9日)	第24期 (自 2020年12月10日 至 2021年6月9日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	50,019,281円
収益調整金額	8,797,705円	9,499,995円
分配準備積立金額	4,095円	3,610円
当ファンドの分配対象収益額	8,801,800円	59,522,886円
当ファンドの期末残存口数	4,024,732,385口	3,673,717,082口
1万口当たり収益分配対象額	21.86円	162.02円
1万口当たり分配金額	- 円	120.00円
収益分配金金額	- 円	44,084,604円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される各投資信託受益証券であります。 G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用） G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用） 各投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、各投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。各投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期 (2020年12月9日現在)	第24期 (2021年6月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	51,663,596	53,894,303
合計	51,663,596	53,894,303

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（2021年6月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）		2,684,916,997	3,265,127,560	
		G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）		115,232,853	398,164,076	
	計	銘柄数：	2	2,800,149,850	3,663,291,636	
		組入時価比率：	99.3%		100.0%	
	小計				3,663,291,636	
	合計				3,663,291,636	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」および「GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「GIM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を、「GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

これらの証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

1 財務諸表

GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第23期 (2020年9月25日現在)	第24期 (2021年3月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		3,767,152,485	3,443,558,498
未収入金		-	11,999,999
流動資産合計		3,767,152,485	3,455,558,497
資産合計		3,767,152,485	3,455,558,497
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	11,999,999
未払受託者報酬		640,415	583,854
未払委託者報酬		5,763,709	5,254,552
その他未払費用		426,886	389,173
流動負債合計		6,831,010	18,227,578
負債合計		6,831,010	18,227,578
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,078,289,644	2,828,793,342
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		682,031,831	608,537,577
（分配準備積立金）		197,080,089	179,392,541
元本等合計		3,760,321,475	3,437,330,919
純資産合計		3,760,321,475	3,437,330,919
負債純資産合計		3,767,152,485	3,455,558,497

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	第23期	第24期
		(自 2020年3月26日 至 2020年9月25日)	(自 2020年9月26日 至 2021年3月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		7,528,592	12,432,993
営業収益合計		7,528,592	12,432,993
営業費用			
受託者報酬		640,415	583,854
委託者報酬	1	5,763,709	5,254,552
その他費用		426,886	389,173
営業費用合計		6,831,010	6,227,579
営業利益又は営業損失()		14,359,602	18,660,572
経常利益又は経常損失()		14,359,602	18,660,572
当期純利益又は当期純損失()		14,359,602	18,660,572
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()		1,119,661	1,075,248
期首剰余金又は期首欠損金()		719,179,346	682,031,831
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,134,822	21,750,807
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		29,134,822	21,750,807
剰余金減少額又は欠損金増加額		53,042,396	77,659,737
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		53,042,396	77,659,737
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		682,031,831	608,537,577

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第23期 (2020年9月25日現在)	第24期 (2021年3月25日現在)
1 期首元本額	3,181,781,725円	3,078,289,644円
期中追加設定元本額	131,235,179円	101,049,193円
期中一部解約元本額	234,727,260円	350,545,495円
受益権の総数	3,078,289,644口	2,828,793,342口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.2216円 (12,216円)	1.2151円 (12,151円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第23期 (自 2020年3月26日 至 2020年9月25日)	第24期 (自 2020年9月26日 至 2021年3月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.195%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	4,843,871円	4,569,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	587,130,347円	545,887,470円
分配準備積立金額	192,236,218円	174,823,270円
当ファンドの分配対象収益額	784,210,436円	725,280,011円
当ファンドの期末残存口数	3,078,289,644口	2,828,793,342口
1万口当たり収益分配対象額	2,547.55円	2,563.92円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期 (2020年9月25日現在)	第24期 (2021年3月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,405,251	11,418,840
合計	6,405,251	11,418,840

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（2021年3月25日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,595,190,669	3,443,558,498	
合計			2,595,190,669	3,443,558,498	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2020年9月25日現在)	(2021年3月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		99,985,767	90,734,065
国債証券		2,985,328,293	2,606,339,194
地方債証券		122,504,290	122,110,640
特殊債券		106,036,655	105,845,350
社債券		527,787,700	527,498,600
未収利息		2,993,488	2,758,942
前払費用		27,887	201,328
流動資産合計		3,844,664,080	3,455,488,119
資産合計		3,844,664,080	3,455,488,119
負債の部			
流動負債			
未払金		77,633,432	-
未払解約金		-	11,999,999
流動負債合計		77,633,432	11,999,999
負債合計		77,633,432	11,999,999
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,829,042,119	2,595,190,669
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		937,988,529	848,297,451
元本等合計		3,767,030,648	3,443,488,120
純資産合計		3,767,030,648	3,443,488,120
負債純資産合計		3,844,664,080	3,455,488,119

（注）「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年9月26日から翌年9月25日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2020年9月25日現在)	(2021年3月25日現在)
1期首元本額	2,929,389,334円	2,829,042,119円
期中追加設定元本額	120,455,818円	92,574,378円
期中解約元本額	220,803,033円	326,425,828円
元本の内訳（注）		
G I M日本投資適格債券ファンドF （適格機関投資家専用）	2,829,042,119円	2,595,190,669円
合 計	2,829,042,119円	2,595,190,669円
受益権の総数	2,829,042,119口	2,595,190,669口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.3316円 (13,316円)	1.3269円 (13,269円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(2020年9月25日現在)	(2021年3月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	84,006,446	14,697,025
地方債証券	950,060	393,650
特殊債券	656,690	191,305
社債券	3,863,300	289,100
合計	89,476,496	15,571,080

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表(2021年3月25日現在)

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第143回利付国債(5年)		34,100,000	34,400,080	
		第3回利付国債(40年)		13,750,000	19,494,612	
		第5回利付国債(40年)		15,250,000	21,075,805	
		第8回利付国債(40年)		14,100,000	17,357,523	
		第337回利付国債(10年)		103,550,000	105,181,948	
		第341回利付国債(10年)		215,200,000	219,349,056	
		第345回利付国債(10年)		54,200,000	54,746,336	
		第350回利付国債(10年)		38,750,000	39,157,262	
		第353回利付国債(10年)		212,750,000	214,643,475	
		第354回利付国債(10年)		150,750,000	151,952,985	
		第355回利付国債(10年)		213,000,000	214,576,200	
		第356回利付国債(10年)		172,650,000	173,818,840	
		第360回利付国債(10年)		25,650,000	25,722,333	
		第28回利付国債(30年)		8,300,000	11,205,498	
		第37回利付国債(30年)		70,100,000	90,192,062	
		第41回利付国債(30年)		2,000,000	2,507,900	
		第42回利付国債(30年)		19,500,000	24,475,035	
		第45回利付国債(30年)		40,050,000	48,651,138	
		第49回利付国債(30年)		30,300,000	36,223,347	
		第50回利付国債(30年)		38,750,000	40,922,712	
		第53回利付国債(30年)		30,600,000	30,840,516	
		第60回利付国債(30年)		27,750,000	29,890,635	
		第65回利付国債(30年)		19,200,000	18,103,296	
		第68回利付国債(30年)		15,450,000	15,315,585	
		第113回利付国債(20年)		119,650,000	140,737,116	

		第133回利付国債（20年）		72,700,000	85,692,217	
		第142回利付国債（20年）		71,850,000	85,523,055	
		第147回利付国債（20年）		93,000,000	109,374,510	
		第151回利付国債（20年）		15,050,000	17,005,296	
		第152回利付国債（20年）		78,900,000	89,207,496	
		第154回利付国債（20年）		38,750,000	43,866,162	
		第157回利付国債（20年）		73,700,000	72,573,126	
		第163回利付国債（20年）		40,700,000	42,275,090	
		第166回利付国債（20年）		75,950,000	79,935,096	
		第167回利付国債（20年）		72,550,000	73,812,370	
		第170回利付国債（20年）		41,650,000	40,722,454	
		第175回利付国債（20年）		62,600,000	63,109,564	
		第24回利付国債（物価連動・10年）		22,500,000	22,701,463	
	計	銘柄数：	38	2,445,250,000	2,606,339,194	
		組入時価比率：	75.7%		77.6%	
	小計				2,606,339,194	
地方債証券	日本円	第729回東京都公募公債		20,000,000	20,394,000	
		第733回東京都公募公債		20,000,000	20,356,400	
		平成25年度第5回静岡県公募公債		5,000,000	5,104,500	
		平成24年度第19回愛知県公募公債（10年）		7,000,000	7,085,540	
		平成25年度第21回愛知県公募公債（10年）		10,000,000	10,202,500	
		平成25年度第11回福岡県公募公債		7,000,000	7,135,940	
		平成26年度第3回福岡県公募公債		10,000,000	10,182,000	
		平成25年度第5回京都市公募公債		10,000,000	10,207,300	
		平成26年度第5回京都市公募公債		15,000,000	15,184,200	
		平成25年度第8回横浜市公募公債		10,000,000	10,189,500	
		平成25年度第1回千葉市公募公債		6,000,000	6,068,760	
	計	銘柄数：	11	120,000,000	122,110,640	
		組入時価比率：	3.5%		3.6%	
	小計				122,110,640	
特殊債券	日本円	第52回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		40,000,000	39,977,600	
		第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,189,100	
		第315回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,056,200	
		第77回政府保証地方公共団体金融機構債券		4,500,000	4,576,050	
		F191回地方公共団体金融機構債券		20,000,000	21,031,800	
		第330回信金中金債（5年）		10,000,000	10,002,300	
		第337回信金中金債（5年）		10,000,000	10,012,300	
	計	銘柄数：	7	104,500,000	105,845,350	
		組入時価比率：	3.1%		3.1%	
	小計				105,845,350	
社債券	日本円	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債		100,000,000	100,101,000	
		第3回INGグループ		100,000,000	99,778,000	
		第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券		20,000,000	20,197,000	
		第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券		30,000,000	30,480,900	
		第16回公営企業債券（20年）		10,000,000	10,979,300	
		第23回公営企業債券（20年）		40,000,000	45,630,400	
		第1回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債（2017）		100,000,000	99,905,000	
		第53回東日本高速道路株式会社社債		100,000,000	100,051,000	
		第21回西日本高速道路株式会社社債		10,000,000	10,192,300	

		第465回東北電力株式会社社債(一般担保付)		10,000,000	10,183,700	
	計	銘柄数:	10	520,000,000	527,498,600	
		組入時価比率:	15.3%		15.7%	
	小計				527,498,600	
	合計				3,361,793,784	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

1 財務諸表

G I M ジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第24期 (2020年11月27日現在)	第25期 (2021年5月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		459,100,526	391,418,019
流動資産合計		459,100,526	391,418,019
資産合計		459,100,526	391,418,019
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		146,651	135,529
未払委託者報酬		1,588,672	1,468,095
その他未払費用		48,822	45,109
流動負債合計		1,784,145	1,648,733
負債合計		1,784,145	1,648,733
純資産の部			
元本等			
元本	1	157,823,916	117,180,098
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		299,492,465	272,589,188
(分配準備積立金)		107,720,569	130,204,006
元本等合計		457,316,381	389,769,286
純資産合計		457,316,381	389,769,286
負債純資産合計		459,100,526	391,418,019

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第24期	第25期
		(自 2020年5月28日 至 2020年11月27日)	(自 2020年11月28日 至 2021年5月27日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		83,232,256	59,771,633
営業収益合計		83,232,256	59,771,633
営業費用			
受託者報酬		146,651	135,529
委託者報酬		1,588,672	1,468,095
その他費用		48,822	45,109
営業費用合計		1,784,145	1,648,733
営業利益又は営業損失()		81,448,111	58,122,900
経常利益又は経常損失()		81,448,111	58,122,900
当期純利益又は当期純損失()		81,448,111	58,122,900
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		4,895,010	7,898,354
期首剰余金又は期首欠損金()		295,714,779	299,492,465
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,957,294	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		1,957,294	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,732,709	77,127,823
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		74,732,709	77,127,823
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		299,492,465	272,589,188

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価して おります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第25期(2021年5月27日現在)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第24期 (2020年11月27日現在)	第25期 (2021年5月27日現在)
1期首元本額	209,473,487円	157,823,916円
期中追加設定元本額	1,272,706円	-円
期中一部解約元本額	52,922,277円	40,643,818円
受益権の総数	157,823,916口	117,180,098口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.8976円 (28,976円)	3.3262円 (33,262円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第24期 (自 2020年5月28日 至 2020年11月27日)	第25期 (自 2020年11月28日 至 2021年5月27日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	4,776,280円	4,704,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	35,922,807円	45,520,347円
収益調整金額	287,705,491円	213,613,150円
分配準備積立金額	67,021,482円	79,979,460円
当ファンドの分配対象収益額	395,426,060円	343,817,156円
当ファンドの期末残存口数	157,823,916口	117,180,098口
1万口当たり収益分配対象額	25,054.88円	29,340.91円
1万口当たり分配金額	-円	-円
収益分配金金額	-円	-円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24期 (2020年11月27日現在)	第25期 (2021年5月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	78,203,169	51,707,490
合計	78,203,169	51,707,490

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2021年5月27日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド (適格機関投資家専用)	109,782,358	391,418,019	
合計			109,782,358	391,418,019	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2020年11月27日現在)	(2021年5月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		27,304,767	17,296,806
株式		1,243,269,100	1,132,917,400
未収入金		-	6,112,455
未収配当金		14,058,050	15,233,150
流動資産合計		1,284,631,917	1,171,559,811
資産合計		1,284,631,917	1,171,559,811
負債の部			
流動負債			
未払解約金		4,729,881	1,402
流動負債合計		4,729,881	1,402
負債合計		4,729,881	1,402
純資産の部			
元本等			
元本	1	413,620,251	328,591,542
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		866,281,785	842,966,867
元本等合計		1,279,902,036	1,171,558,409
純資産合計		1,279,902,036	1,171,558,409
負債純資産合計		1,284,631,917	1,171,559,811

（注）「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年11月28日から翌年11月27日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年 5 月27日現在)

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2020年11月27日現在)	(2021年 5 月27日現在)
1 期首元本額	473,575,755円	413,620,251円
期中追加設定元本額	17,312,633円	3,428,476円
期中解約元本額	77,268,137円	88,457,185円
元本の内訳（注）		
J P M ジャパン・フォーカス・ファンド	265,255,293円	218,809,184円
G I M ジャパン・フォーカス・ファンド F（適格機関投資家専用）	148,364,958円	109,782,358円
合 計	413,620,251円	328,591,542円
受益権の総数	413,620,251口	328,591,542口
1 口当たりの純資産額	3.0944円	3.5654円
(1 万口当たりの純資産額)	(30,944円)	(35,654円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2020年11月27日現在)	(2021年5月27日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	103,806,978	102,854,492
合計	103,806,978	102,854,492

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年5月27日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	コムシスホールディングス	1,700	3,170.00	5,389,000	
	大東建託	800	11,650.00	9,320,000	
	住友林業	6,000	2,177.00	13,062,000	
	大和ハウス工業	5,500	3,111.00	17,110,500	
	ライト工業	3,100	1,800.00	5,580,000	
	協和エクシオ	2,000	2,722.00	5,444,000	
	九電工	1,400	3,400.00	4,760,000	
	日揮ホールディングス	13,100	1,048.00	13,728,800	
	アサヒグループホールディングス	2,100	5,354.00	11,243,400	
	旭化成	33,200	1,202.00	39,906,400	
	信越化学工業	1,100	18,480.00	20,328,000	
	日本酸素ホールディングス	12,500	2,165.00	27,062,500	
	三井化学	9,200	3,575.00	32,890,000	
	J S R	2,200	3,240.00	7,128,000	
	アイカ工業	1,000	3,965.00	3,965,000	
	小野薬品工業	4,700	2,500.00	11,750,000	
	ブリヂストン	7,500	4,755.00	35,662,500	
	A G C	3,800	4,795.00	18,221,000	
	大和工業	2,800	3,550.00	9,940,000	
	住友金属鉱山	2,500	4,663.00	11,657,500	
	三和ホールディングス	11,800	1,379.00	16,272,200	
	タクマ	1,800	1,876.00	3,376,800	
	日精エー・エス・ビー機械	400	5,150.00	2,060,000	
	月島機械	6,200	1,157.00	7,173,400	
	荏原製作所	2,000	5,190.00	10,380,000	
	日本精工	15,500	1,029.00	15,949,500	
	I H I	4,000	2,574.00	10,296,000	
	日立製作所	14,000	5,671.00	79,394,000	
	日新電機	4,500	1,276.00	5,742,000	
	富士通	1,800	17,950.00	32,310,000	
	ソニーグループ	2,900	10,800.00	31,320,000	
	デンソー	1,500	7,330.00	10,995,000	
	いすゞ自動車	16,800	1,438.00	24,158,400	
	アイシン	2,500	4,685.00	11,712,500	
	スズキ	3,600	4,725.00	17,010,000	
	ヤマハ発動機	1,700	3,230.00	5,491,000	
	テイ・エス テック	3,200	1,517.00	4,854,400	
	西日本旅客鉄道	5,900	6,133.00	36,184,700	
	日本郵船	2,400	4,390.00	10,536,000	
	商船三井	2,000	4,265.00	8,530,000	
	大塚商会	5,200	5,930.00	30,836,000	
	日本電信電話	5,800	2,925.00	16,965,000	
	光通信	600	22,410.00	13,446,000	
	伊藤忠商事	16,000	3,250.00	52,000,000	
	三井物産	5,100	2,392.00	12,199,200	
	セリア	2,000	4,010.00	8,020,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	7,500	4,749.00	35,617,500	
	日本瓦斯	2,400	1,715.00	4,116,000	
	ニトリホールディングス	600	19,135.00	11,481,000	
	サンドラッグ	2,700	3,795.00	10,246,500	
	三井住友フィナンシャルグループ	14,500	3,954.00	57,333,000	

	東京海上ホールディングス	9,800	5,130.00	50,274,000	
	T & Dホールディングス	23,400	1,421.00	33,251,400	
	全国保証	1,900	4,550.00	8,645,000	
	アルヒ	4,500	1,633.00	7,348,500	
	クレディセゾン	22,800	1,344.00	30,643,200	
	オリックス	32,000	1,885.00	60,320,000	
	オープンハウス	2,900	5,110.00	14,819,000	
	電通グループ	3,500	3,705.00	12,967,500	
	楽天グループ	3,700	1,249.00	4,621,300	
	東祥	5,600	1,763.00	9,872,800	
小計	銘柄数:	61		1,132,917,400	
	組入時価比率:	96.7%		100.0%	
合計				1,132,917,400	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年7月9日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,659,083,234	円
負債総額	2,367,452	円
純資産総額(-)	3,656,715,782	円
発行済口数	3,638,976,323	口
1口当たり純資産額(/)	1.0049	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（2021年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（2021年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	71	806,520
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-

公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	66	5,224,894
総合計	137	6,031,414
親投資信託	55	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第30期 (2020年 3 月31日)	第31期 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,043,754	18,142,958
前払費用	22,555	21,674
未収入金	37,718	8,485
未収委託者報酬	1,716,518	2,100,011
未収収益	1,488,866	2,599,647
関係会社短期貸付金	2,800,000	1,700,000
その他	965	4,938
流動資産合計	21,110,379	24,577,716
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	22,517	21,892
器具備品減価償却累計額	7,082	12,845
有形固定資産計	15,435	9,046
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	96,312	192,744
敷金保証金	97,415	83,967
前払年金費用	111,558	150,945
繰延税金資産	-	393,031
その他	10,438	8,754
投資その他の資産合計	375,723	889,443
固定資産合計	391,159	898,490
資産合計	21,501,539	25,476,207

(単位:千円)

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	126,790	152,810
未払金	1,356,914	1,657,429
未払手数料	819,678	969,445
その他未払金	537,235	687,983
未払費用	453,324	513,505
未払法人税等	393,642	1,604,718
賞与引当金	566,403	852,844
役員賞与引当金	46,164	66,485
流動負債合計	2,943,239	4,847,794
固定負債		
長期未払金	248,016	230,152
賞与引当金	319,062	468,136
役員賞与引当金	122,076	132,202
繰延税金負債	34,159	-
固定負債合計	723,315	830,491
負債合計	3,666,554	5,678,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,583,253	16,546,042
利益剰余金合計	14,616,930	16,579,718
株主資本合計	17,834,930	19,797,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	202
評価・換算差額等合計	54	202
純資産合計	17,834,985	19,797,921
負債・純資産合計	21,501,539	25,476,207

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,978,587	11,210,022
運用受託報酬	6,385,101	9,990,252
業務受託報酬	1,979,026	1,781,474
その他営業収益	103,415	93,012
営業収益合計	20,446,131	23,074,762
営業費用		
支払手数料	6,356,526	5,711,697
広告宣伝費	142,371	92,591
調査費	1,647,780	1,989,635
委託調査費	1,353,529	1,704,125
調査費	276,173	267,484
図書費	18,077	18,025
委託計算費	273,937	279,663
営業雑経費	207,406	202,218
通信費	11,047	12,892
印刷費	161,123	147,956
協会費	32,570	41,369
諸会費	2,664	-
営業費用合計	8,628,022	8,275,806
一般管理費		
給料	4,697,592	5,189,294
役員報酬及び賞与	271,615	282,890
給料・手当	3,032,042	2,896,911
賞与	762,778	867,658
賞与引当金繰入額	556,677	1,070,437
役員賞与引当金繰入額	74,478	71,396
福利厚生費	359,980	376,875
交際費	22,481	12,096
寄付金	16,498	16,761
旅費交通費	142,717	687
租税公課	125,827	171,713
不動産関連費用	1,136,155	1,071,717
退職給付費用	215,714	195,441
退職金	93,567	215,744
消耗器具備品費	25,049	19,208
事務委託費	210,452	246,791
関係会社等配賦経費	1,946,956	2,096,413
減価償却費	7,082	6,092
諸経費	84,678	70,894
一般管理費合計	9,084,753	9,689,732
営業利益	2,733,355	5,109,223

(単位:千円)

		第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業外収益			
受取配当金	1	421,000	352,360
投資有価証券売却益		536	268
受取利息	1	12,991	8,463
為替差益		-	27,896
その他営業外収益		21,032	326
営業外収益合計		455,561	389,316
営業外費用			
投資有価証券売却損		0	-
為替差損		12,975	-
事務処理損失		11,795	-
その他営業外費用		-	2,756
営業外費用合計		24,771	2,756
経常利益		3,164,145	5,495,782
税引前当期純利益		3,164,145	5,495,782
法人税、住民税及び事業税		914,672	1,960,274
法人税等調整額		34,159	427,280
法人税等合計		948,831	1,532,993
当期純利益		2,215,313	3,962,788

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益	-	-	-	-	2,215,313	2,215,313	2,215,313
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	784,686	784,686	784,686
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2	2	18,619,613
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	3,000,000
当期純利益	-	-	2,215,313
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	57	57	57
当期変動額合計	57	57	784,628
当期末残高	54	54	17,834,985

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000
当期純利益	-	-	-	-	3,962,788	3,962,788	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,962,788	1,962,788	1,962,788
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	17,834,985
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,000,000
当期純利益	-	-	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	1,962,936
当期末残高	202	202	19,797,921

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
関係会社からの受取利息	12,991千円	8,463千円
関係会社からの受取配当金	421,000千円	344,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	53,319	2019年7月31日	2019年8月1日

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	35,546	2020年3月31日	2020年6月26日

（リース取引関係）

第30期 （自2019年4月1日 至2020年3月31日）	第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	該当事項はありません。
1年以内	20,201千円
1年超	-千円
合計	20,201千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

（ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

（ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

第30期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,043,754	15,043,754	-
(2) 未収委託者報酬	1,716,518	1,716,518	-
(3) 未収収益	1,488,866	1,488,866	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,800,000	2,800,000	-
資産計	21,049,139	21,049,139	-
(1) 未払手数料	819,678	819,678	-
(2) その他未払金	537,235	537,235	-
(3) 未払費用	453,324	453,324	-
(4) 長期未払金	248,016	248,016	-
負債計	2,058,255	2,058,255	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	92,737

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,142,958	18,142,958	-
(2) 未収委託者報酬	2,100,011	2,100,011	-
(3) 未収収益	2,599,647	2,599,647	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,700,000	1,700,000	-
資産計	24,542,617	24,542,617	-
(1) 未払手数料	969,445	969,445	-
(2) その他未払金	687,983	687,983	-
(3) 未払費用	513,505	513,505	-
(4) 長期未払金	230,152	230,152	-
負債計	2,401,087	2,401,087	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	188,432

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,043,754	-	-	-
未収委託者報酬	1,716,518	-	-	-
未収収益	1,488,866	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,800,000	-	-	-
合計	21,049,139	-	-	-

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,142,958	-	-	-
未収委託者報酬	2,100,011	-	-	-
未収収益	2,599,647	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,700,000	-	-	-
合計	24,542,617	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式(第30期の貸借対照表計上額は60,000千円、第31期の貸借対照表計上額は60,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載していません。

2. その他有価証券

第30期(2020年3月31日)

投資有価証券(合同会社出資金)(貸借対照表計上額 92,737千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載していません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	3,557	3,500	57
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	17	20	2
合計		3,574	3,520	54

第31期(2021年3月31日)

投資有価証券(合同会社出資金)(貸借対照表計上額 188,432千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載していません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	4,312	4,020	292
合計		4,312	4,020	292

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	22,546	536	0

第31期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,768	268	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,510,256	1,395,783
勤務費用	179,190	167,249
利息費用	4,531	6,979
数理計算上の差異の発生額	218,537	53,192
退職給付の支払額	79,657	158,789
退職給付債務の期末残高	1,395,783	1,464,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,739,834	1,604,595
期待運用収益	8,699	8,023
数理計算上の差異の発生額	233,361	149,600
事業主からの拠出額	169,080	173,332
退職給付の支払額	79,657	158,789
年金資産の期末残高	1,604,595	1,776,761

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,395,783	1,464,414
年金資産	1,604,595	1,776,761
	208,812	312,347
未認識数理計算上の差異	97,254	161,402
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,558	150,945
前払年金費用	111,558	150,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,558	150,945

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	179,190	167,249
利息費用	4,531	6,979
期待運用収益	8,699	8,023
数理計算上の差異の費用処理額	28,600	32,260
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	3,412	1,303
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	149,834	135,248

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
債券	52%	13%
現金及び預金	48%	87%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度65,879千円、第31期事業年度60,193千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	259,768	391,656
未払費用	104,842	82,101
未払事業税	28,299	86,823
長期前払費用	92,670	100,644
減価償却超過額	146,254	146,344
その他	21,994	6,254
繰延税金資産小計	653,827	813,822
評価性引当額	653,827	374,481
繰延税金資産合計	-	439,340
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	34,159	46,309
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	34,159	393,031

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.85%
評価性引当額		4.81%
住民税等均等割		0.08%
過年度法人税等		0.16%
その他		0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.90%

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,978,587	6,385,101	1,979,026	103,415	20,446,131

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
13,049,154	2,454,420	2,828,014	2,114,541	20,446,131

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,448,851	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,738,452	資産運用業

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,210,022	9,990,252	1,781,474	93,012	23,074,762

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
12,799,203	4,977,728	3,394,022	1,903,807	23,074,762

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	4,966,592	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	3,333,286	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	212,773 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	396,378

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	13,000,000	関係会社 短期貸付金	2,800,000
							資金の回収	14,101,000		
							受取利息	12,991	未収収益	28
							配当の受取	421,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	941,829	未払費用	249,973
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,652,034	未収収益	781,020

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	213,649 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	391,741

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	8,000,000	関係会社 短期貸付金	1,700,000
							資金の回収	9,100,000		
							受取利息	8,463	未収収益	17
							配当の受取	344,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	4,733,256	未収収益	790,138
							調査費	994,861	未払費用	299,344
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,325,196	未収収益	968,603

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	316,981.87円	351,869.22円
1株当たり当期純利益	39,372.85円	70,430.80円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,215,313千円	3,962,788千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,215,313千円	3,962,788千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

独立監査人の監査報告書

2021年7月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本債券アルファの2020年12月10日から2021年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本債券アルファの2021年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。